

要旨

①はじめに

近年、DX や業務改善に取り組む企業が増加したことや、ビジネス要件の急激な変化に対応するべく短期間でのシステム開発が求められるようになった。それにより多くの IT 人材が必要になった一方で人材不足の状況が続いている。ローコード・ノーコードツールは、少人数で、より早く、より簡単にシステムを開発でき、人材不足を緩和し、開発期間を短縮するツールとして注目されている。しかしながら、ローコード・ノーコードツールにも様々な特性をもつツールが存在しており、事業部門が自ら活用するにあたり、どこまで活用できるかが不透明な状況でもある。

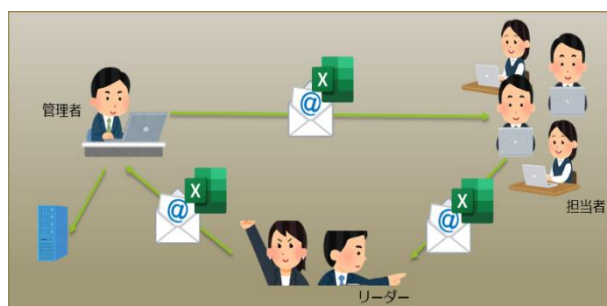
※ローコード・ノーコードツールの種別例

ツール種別	説明
画面構築	マウス操作だけで、画面構築及びデータベース化、蓄積まで行える。
プロセス連携	様々なプロセスを連携。該当作業の完了をトリガーに次プロセスを起動。
データ連携	システム間で受け渡すデータの変換加工がノーコードで行える。

そこで当研究メンバー企業で行われている業務より仮想業務を策定し、ローコード・ノーコードツールを選定してプロトタイプを構築し、その生産性、保守性、事業部門対応の難易度を検証した。

②検証

検証テーマは「PC 貸出管理業務」とした。以下に業務概要を記す。



【PC 貸出管理業務 概要】

- ① 月次で担当者毎の返却有無を担当者個別に入力させる。
- ② チーム単位で集約・確認を行う。
- ③ 確認後担当者より管理者に報告する。

また、当業務における課題を役割毎に設定した。

役割	設定課題
管理者	管理表 Excel の入力形式をチェック、修正が必要。 不明点があればリーダーに問い合わせ。 入力ミスの判別がつかない。
リーダー	人数が多いほど周知、督促、回答管理の手間がかかる。 全社員のデータが参照可能。誤った上書きが出来てしまう。 管理表 (Excel) の分散・重複。他チームとの同時報告が出来ない。 担当者回答の都度、資料更新の手間。状況把握用に別の資料を作成。
担当者	当月が対象月でなくても回答対象となる。(全員が対象) 督促がリーダー任せであり、回答遅れが全体に影響する。

要旨

設定した課題に対し、ローコード・ノーコードツールを用いて以下の改善を図る。

改善内容	ツール種別	説明
対象社員に絞った 対応依頼	画面作成 メール配信	更新月で回答が必要な社員にのみメールで回答 画面を案内。未入力時の督促もメールで実施。
管理表の廃止	画面作成	画面入力化による他者上書きや管理行為を廃止。
自動通知・共有	メール配信	入力後、然るべき関係者に自動でメール通知。

また、改善結果を以下の観点で評価した。

指標	説明
生産性	容易に構築が可能か。
保守性	仕様変更への対応。
事業部門対応の難易度	どこまで事業部独自で対応可能か。情報システム部の必要性。

③検証結果

ノーコードによる検証は、テンプレートを用い、業務に沿って設定する手法で、プログラム知識が無くても構築出来た。ただしテンプレートの機能以上の事は出来ず、不足部分は他のノーコードツールでの補完が必要だった。ローコードによる検証は、ノーコードと同様テンプレートを用いた構築手法で、機能不足についてはコードによる処理構築で対応出来た。しかし、そもそもの言語知識が必要なことに加え、ツールに特化した関数の調査・習得に工数が必要となるなど、気軽に始められるレベルではないことが分かった。しかし、情報システム部での利用や、事業部門での活用を支援する場合、リーンスタートアップ的な開発手法も想定でき、情報システム部の生産性向上に寄与出来るものとする。

④課題と将来性

EC サイト開設など、特定業務の構築用のツールであれば直ぐの利用も可能だが、独自の業務構築となるとまだまだ機能が不足している。しかし現在でも様々なカテゴリで多数のローコード・ノーコードツールが存在しており、今後は異なる性質を持つツール同士が統合され多機能化される将来も想像できる。従って今後は今以上に活用しやすくなるものとする。

⑤最後に

今後のローコード・ノーコードツールの進化により IT 以外の人材が業務システムを構築、事業部門 DX が推進し、結果として情報システム部の負荷も軽減するものとする。ただシステム間の連携は今後も重要な為、ユーザ要件への利便性の高いツールの選定支援や構築支援など、一定の関与は必要になる。その為にも情報システム部は事業部門が考える DX には常にアンテナを張り、助言出来る立場が求められる。当研究が今後のローコード・ノーコードツールの発展を見据え、情報システム部の立ち位置を考えるきっかけとなれば幸いである。
※Microsoft Excel は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。

※文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標または各社に帰属する標章もしくは商号です。